

経営状況等説明書(連結)

<臨海ホールディングスグループ>

令和2年度

株式会社東京臨海ホールディングス

第1 当社グループの概要

1 株式会社東京臨海ホールディングス（持株会社）の状況

(1) 設立年月日

平成19年1月31日

(2) 事業の概要

当社は、平成18年5月に東京都が公表した「臨海地域における監理団体改革～持株会社構想～」に基づき、東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により設立されました。

当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行うとともに、相互連携による相乗効果をより発揮することにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにあります。

主な事業 グループ会社の経営管理

(3) 資本金

120億円（令和2年3月31日現在）

(4) 東京都持株比率

85.1%（令和2年3月31日現在）

2 グループ会社（子会社）の状況

資本金等

令和2年3月31日現在

会社名	資本金 (百万円)	持株会社の 議決権比率	主な事業内容
東京臨海熱供給株式会社	10,400	100.0%	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	13,756	99.9%	交通事業
株式会社東京テレポートセンター	16,066	100.0%	ビル事業及び 施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	5,571	75.8%	展示会事業 及びビル事業
東京港埠頭株式会社	16,855	50.0%	埠頭事業及び 施設管理事業

第2 令和2年度事業計画及び予算

1 事業計画の概要

(1) グループ経営管理

当社は、東京都の政策連携団体として、先進的な都市環境の創出、安全・安心なまちづくり、地域の特色を活かした観光振興や賑わいの創出に関して、今後ともこの地域における中核的な役割を果たしていく必要があります。

そのため、各子会社の事業にとどまらず、臨海地域全体を視野に入れたグループ経営を行うとともに、エリアマネジメントによる地域の活性化、魅力の向上に努めてまいります。

また、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させることにより、財政基盤等の強化を図ってまいります。

東京2020大会は来年に延期となりましたが、大会を契機として、この地域が国内外から多くの来訪者を迎えるための体制整備を行うとともに、その先を見据えた計画的な投資を行うため、グループ内連携の更なる強化に努めてまいります。

(2) 事業部門別の課題と取組

[熱供給事業部門]

熱供給事業部門では、営業開始以来稼働してきた設備の老朽化による効率の低下や維持管理コストの増加などが見られることから、今後とも、設備更新に合わせて高効率機器の導入を着実に実施するとともに、環境への配慮とコスト管理のもとで効率的な事業運営に取り組み、熱の安定供給に努めてまいります。

[交通事業部門]

交通事業部門では、東京2020大会の開催に向けては、新型車両の導入（令和2年度は3編成を導入予定）、また新橋駅及び会場最寄り駅の駅舎リニューアル等が着実に完了する見込みであり、必要な対応を着実に実施し、万全を期してまいります。

今後とも、臨海副都心の基幹交通としての重要な役割を果たしていくため、運輸収入の増収と経費の節減に向けた取組を着実に推進してまいります。

[ビル事業部門]

ビル事業部門では、厳しい競争の下、各ビルの強みを生かした営業活動を行い、入居率・賃料水準の維持向上に取り組んでいく必要があります。

また、的確なコスト管理のもとに計画的な設備投資を行うことで、ビルの

商品価値の維持向上を図ってまいります。

[展示会事業部門]

展示会事業部門では、東京 2020 大会のための一部施設利用が開始されております。これに対応するため、関係機関と連絡を密に取り、丁寧な利用調整を行うことで、限られた展示可能面積を有効に活用するとともに、東京 2020 大会の開催に向けて、東京都や東京 2020 組織委員会との円滑な調整に取り組んでまいります。

[埠頭事業部門]

埠頭事業部門では、東京港が国内・世界の港湾運営をリードする港としてさらに発展していくために、船社・港運事業者をはじめとするお客様に選ばれ続ける港となるよう取り組んでいく必要があります。

引き続き、コンテナターミナルの機能強化や周辺道路の交通混雑の緩和に資する対策を実施することにより、東京港の利用促進に繋がる様々なサービスを提供してまいります。また、安全かつ環境にやさしい施設の提供に努めてまいります。

[施設管理事業部門]

施設管理事業部門では、海上公園など指定管理事業において、国内外からの来訪者が水と緑に親しみながら快適に憩うことができる環境を整備していく必要があります。

東京 2020 大会の開催を契機として、引き続き、都民、地域企業等と連携・協働し臨海地域の賑わいを創出するとともに、安全かつ快適なレクリエーション空間を提供してまいります。

2 予定損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

〔連結予定損益計算書〕

（単位：百万円）

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	64,263
		営業費用	57,642
		営業利益	6,621
	営業外損益の部	営業外収益	297
		営業外費用	674
	経常利益	6,243	
特別損益の部		特別利益	0
		特別損失	464
税金等調整前当期純利益		5,779	
法人税、住民税及び事業税等		2,834	
当期純利益		2,536	

注 記

本表は、各グループ会社の令和元年度収支見積額を合算したものであり、グループ内の内部取引は相殺消去している。

〔株式会社東京臨海ホールディングス単体予定損益計算書〕

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	551
	営業費用	538
	営業利益	13
	営業外収益	—
	営業外費用	—
	経常利益	13
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		13
法人税、住民税及び事業税等		1
当期純利益		12

第3 令和元年度事業実績及び決算

1 事業実績

(1) グループ経営管理

グループ各社との密接な連携のもと、グループ経営を推進するとともに、グループファイナンスの運営やグループ共同研修の実施などに取り組みました。

また、賑わいの創出、環境への取組、防災対策といった地域のエリアマネジメントについて、グループ各社や地域とも連携をとりながら実施しました。

(2) 主な事業部門

[熱供給事業部門]

東京臨海熱供給株式会社では、冷熱の販売量が暑さの訪れが遅かったことにより大幅に減少となる一方、温熱の販売量は前年並みとなったことなどから、冷熱・温熱合計で前期比 2.7%減の 118 万 4 千ギガジュールとなりました。100 万ギガジュールを超えるのは 16 期連続です。

[交通事業部門]

株式会社ゆりかもめでは、定期外旅客が前期比 95%、定期旅客は前期比 103%となり、輸送人員合計では、前期比 966 千人減少の 47,556 千人となりました。

[ビル事業部門]

株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京レポートセンターで 86.4%（前期は 87.8%）、株式会社東京ビッグサイトでは 93.3%（前期は 90.8%）となりました。

[展示会事業部門]

株式会社東京ビッグサイトでは、展示ホール稼働率が前期より減少し、69.5%（前期は 73.9%）となりました。

[埠頭事業部門]

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、中央防波堤外側 Y2 コンテナターミナルが供用開始となり、さらにコンテナクレーンの更新、施設の計画的な維持修繕など東京港の国際貿易拠点港としての機能強化を図りました。

また、前期に引き続き、外貿埠頭稼働率は 100%を維持しています。

[施設管理事業部門]

株式会社東京テレポートセンターでは、東京都から受託している共同溝等の管理について、適切な運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、指定管理者として海上公園等の管理について、老朽化した設備の修繕や樹木剪定等、施設の快適性や安全性をさらに向上させる取組を積極的に実施しました。

【連結業績の概況等】

- 連結対象グループ会社
株式会社東京臨海ホールディングス
東京臨海熱供給株式会社
株式会社ゆりかもめ
株式会社東京レポートセンター
株式会社東京ビッグサイト
東京港埠頭株式会社
- 対象期間
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

○ 連結業績の概況

当事業年度につきましては、連結売上高は71,197百万円（前期比4.1%減）となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、14,439百万円（前期比22.3%減）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を差し引いた経常利益は、12,111百万円（前期比30.8%減）となりました。

当事業年度は、固定資産除却損等として481百万円（前期比91.0%減）の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は11,645百万円（前期比5.8%減）となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は6,200百万円（前期比32.0%増）となりました。

（当社グループ連結業績概要）

グループ会社	売上高	構成比
熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）	4,250百万円	6.0%
交通事業（株式会社ゆりかもめ）	10,712百万円	15.0%
ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）	23,254百万円	32.7%
展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）	13,911百万円	19.5%
埠頭事業（東京港埠頭株式会社）	15,606百万円	21.9%
施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）	3,374百万円	4.7%
その他事業（当社）	86百万円	0.2%
合 計	71,197百万円	100.0%

（注）上記の売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。また、構成比は小数点第2位を四捨五入し、端数処理をしておりません。

2 連結計算書関係

〔連結貸借対照表〕（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	88,403,887	流動負債	26,546,567
現金及び預金	62,561,348	営業未払金及び買掛金	927,141
営業未収入金及び売掛金	3,706,589	一年以内返済予定長期借入金	6,936,264
未収入金	4,254,099	リース債務	30,542
未収還付法人税等	348,594	未払金	10,277,308
未収消費税等	338,020	未払費用	141,381
有価証券	15,312,597	未払法人税等	1,649,983
前払費用	693,555	未払消費税等	169,656
その他	1,197,832	前受金	3,237,154
貸倒引当金	△8,750	預り金	1,058,249
固定資産	305,915,049	前受運賃	256,074
有形固定資産	266,462,929	賞与引当金	335,877
建物及び構築物	388,587,562	未決算圧縮特別勘定	254,070
機械装置	75,907,523	その他	1,272,863
車両運搬具	14,435,054	固定負債	125,325,411
工具器具備品	4,675,747	長期借入金	96,983,978
土地	61,713,302	リース債務	51,816
リース資産	186,725	長期前受金	41,212
建設仮勘定	1,580,112	長期預り金	1,440,103
減価償却累計額	△280,623,098	受入保証金	14,010,567
無形固定資産	20,981,831	繰延税金負債	8,202,105
借地権	20,376,573	退職給付に係る負債	2,501,602
商標権	1,560	資産除去債務	2,094,024
電話加入権	19,017	負債合計	151,871,978
ソフトウェア	584,679	純資産の部	
投資その他の資産	18,470,288	株主資本	194,593,846
投資有価証券	12,881,718	資本金	12,000,000
出資金	60,000	資本剰余金	67,211,741
長期前払費用	4,577,673	利益剰余金	115,382,105
繰延税金資産	691,490	非支配株主持分	47,853,111
その他	274,220	純資産合計	242,446,958
貸倒引当金	△14,814	負債・純資産合計	394,318,937
資産合計	394,318,937		

〔連結損益計算書〕（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		71,197,228
売 上 原 価		52,352,845
売 上 総 利 益		18,844,382
販売費及び一般管理費		4,404,912
営 業 利 益		14,439,470
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	75,566	
業 務 受 託 料 収 入	114,413	
そ の 他	100,811	290,791
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,250,992	
借 入 関 連 手 数 料	1,344,775	
そ の 他	23,487	2,619,255
経 常 利 益		12,111,006
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	16,126	16,126
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	326	
固 定 資 産 除 却 損	445,161	
固 定 資 産 売 却 損	25,004	
貯 蔵 品 売 却 損	11,325	481,818
税金等調整前当期純利益		11,645,314
法人税、住民税及び事業税	3,588,586	
法人税等調整額	353,305	3,941,891
当 期 純 利 益		7,703,422
非支配株主に帰属する当期純利益		1,502,515
親会社株主に帰属する当期純利益		6,200,906

〔連結株主資本等変動計算書〕（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計		
平成31年4月1日残高	12,000,000	66,882,856	109,181,198	188,064,054	46,750,626	234,814,681
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			6,200,906	6,200,906		6,200,906
連 結 子 会 社 の 自 己 株 式 取 得 に よ る 持 分 の 増 減		328,885		328,885		328,885
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					1,102,485	1,102,485
連結会計年度中の変動額合計	—	328,885	6,200,906	6,529,791	1,102,485	7,632,277
令和2年3月31日残高	12,000,000	67,211,741	115,382,105	194,593,846	47,853,111	242,446,958

3 株式会社東京臨海ホールディングス単体計算書関係

〔貸借対照表〕（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	15,126,314	流 動 負 債	16,261,068
現金及び預金	509,893	リース債務	1,250
未収還付法人税等	16,963	未払金	39,013
関係会社短期貸付金	150,000	未払費用	25,672
有価証券	14,412,371	未払法人税等	3,159
未収収益	16,298	未払消費税等	5,844
その他	20,788	前受金	18,440
固 定 資 産	83,316,835	預り金	49,025
有形固定資産	9,059	関係会社預り金	16,100,000
工具器具備品	8,422	前受収益	3,173
リース資産	5,741	賞与引当金	15,488
減価償却累計額	△ 5,103	固 定 負 債	5,010,912
無形固定資産	22,353	長期借入金	5,000,000
ソフトウェア	22,065	リース債務	3,334
電話加入権	288	退職給付引当金	7,577
投資その他の資産	83,285,422	負 債 合 計	21,271,980
投資有価証券	4,514,430	純 資 産 の 部	
関係会社株式	76,920,990	株 主 資 本	77,171,170
関係会社長期貸付金	1,850,000	資 本 金	12,000,000
長期前払費用	1	資 本 剰 余 金	64,319,604
		資 本 準 備 金	63,920,990
		その他資本剰余金	398,614
		利 益 剰 余 金	851,565
		その他利益剰余金	851,565
		繰越利益剰余金	851,565
		純 資 産 合 計	77,171,170
資 産 合 計	98,443,150	負 債 ・ 純 資 産 合 計	98,443,150

〔損益計算書〕（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		537,485
売 上 原 価		238,833
売 上 総 利 益		298,652
販売費及び一般管理費		261,223
営 業 利 益		37,428
営 業 外 収 益		
雑 収 入	112	112
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	128	
雑 損 失	21	149
経 常 利 益		37,391
税 引 前 当 期 純 利 益		37,391
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,210	
法 人 税 等 調 整 額	8,847	10,057
当 期 純 利 益		27,333

〔株主資本等変動計算書〕（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成31年4月1日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	824,232	77,143,836	77,143,836
事業年度中の 変 動 額						
当期純利益				27,333	27,333	27,333
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	27,333	27,333	27,333
令和2年3月31日 残 高	12,000,000	63,920,990	398,614	851,565	77,171,170	77,171,170

参 考 資 料

グループ会社の経理状況

- 1 東京臨海熱供給株式会社
 - (1) 令和2年度予定損益計算書
 - (2) 令和元年度貸借対照表
 - (3) 令和元年度損益計算書
 - (4) 令和元年度株主資本等変動計算書

- 2 株式会社ゆりかもめ
 - (1) 令和2年度予定損益計算書
 - (2) 令和元年度貸借対照表
 - (3) 令和元年度損益計算書
 - (4) 令和元年度株主資本等変動計算書

- 3 株式会社東京レポートセンター
 - (1) 令和2年度予定損益計算書
 - (2) 令和元年度貸借対照表
 - (3) 令和元年度損益計算書
 - (4) 令和元年度株主資本等変動計算書

- 4 株式会社東京ビッグサイト
 - (1) 令和2年度予定損益計算書
 - (2) 令和元年度貸借対照表
 - (3) 令和元年度損益計算書
 - (4) 令和元年度株主資本等変動計算書

- 5 東京港埠頭株式会社
 - (1) 令和2年度予定損益計算書
 - (2) 令和元年度貸借対照表
 - (3) 令和元年度損益計算書
 - (4) 令和元年度株主資本等変動計算書

(注) 連結計算書類(連結予定損益計算書を含む)はグループ内部取引分を相殺しているため、各社計算書類等の合算値とは一致しない。

1 東京臨海熱供給株式会社

(1) 令和2年度予定損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	6,464
	営業費用	4,634
	営業利益	1,829
	営業外収益	3
	営業外費用	—
	経常利益	1,833
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		1,833
法人税等		565
当期純利益		1,267

〔東京臨海熱供給株式会社〕

(2) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	12,397,534	固 定 負 債	7,381
有 形 固 定 資 産	11,449,255	退 職 給 付 引 当 金	7,381
製 造 設 備	36,894,145	流 動 負 債	1,161,595
減 価 償 却 累 計 額	△26,274,150	買 掛 金	110,287
供 給 設 備	1,735,419	未 払 金	129,234
減 価 償 却 累 計 額	△939,516	未 払 費 用	73,746
業 務 設 備	121,466	未 払 法 人 税 等	471,069
減 価 償 却 累 計 額	△88,109	未 払 事 業 所 税	2,093
無 形 固 定 資 産	212,136	未 払 消 費 税	105,935
借 地 権	0	預 り 金	1,073
そ の 他 無 形 固 定 資 産	212,136	賞 与 引 当 金	14,085
建 設 仮 勘 定	259,760	未 決 算 圧 縮 特 別 勘 定	254,070
投 資 そ の 他 の 資 産	476,383		
長 期 投 資	60,000		
長 期 前 払 費 用	332,424		
そ の 他 投 資	83,958		
流 動 資 産	11,473,939	負 債 合 計	1,168,977
現 金 及 び 預 金	6,902,631		
売 掛 金	398,387	純 資 産 の 部	
諸 未 収 入 金	91,369	株 主 資 本	22,702,497
貯 蔵 品	8,378	資 本 金	10,400,000
前 払 費 用	67,340	利 益 剰 余 金	12,302,497
未 収 収 益	5,403	そ の 他 利 益 剰 余 金	12,302,497
関 係 会 社 短 期 債 権	4,000,000	特 別 償 却 準 備 金	93,935
そ の 他 流 動 資 産	428	繰 越 利 益 剰 余 金	12,208,562
		純 資 産 合 計	22,702,497
資 産 合 計	23,871,474	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,871,474

〔東京臨海熱供給株式会社〕

(3) 令和元年度損益計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		
温 熱 料	1,818,212	
冷 熱 料	4,736,479	6,554,692
営 業 費 用		
製 造 費	4,140,949	
供 給 販 売 費	233,610	
一 般 管 理 費	427,722	4,802,282
営 業 利 益		1,752,409
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,919	
雑 収 入	11,688	15,608
経 常 利 益		1,768,017
税 引 前 当 期 純 利 益		1,768,017
法 人 税 等	566,316	
法 人 税 等 調 整 額	△22,363	543,952
当 期 純 利 益		1,224,065

〔東京臨海熱供給株式会社〕

(4) 令和元年度株主資本等変動計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		設備投資 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	10,400,000	—	109,590	10,968,840	11,078,431	21,478,431	21,478,431
当 期 変 動 額							
特別償却準備金の繰入			△15,655	15,655	—	—	—
当期純利益				1,224,065	1,224,065	1,224,065	1,224,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	—	—
当期変動額合計	—	—	△15,655	1,239,721	1,224,065	1,224,065	1,224,065
当 期 末 残 高	10,400,000	—	93,935	12,208,562	12,302,497	22,702,497	22,702,497

〔東京臨海熱供給株式会社〕

2 株式会社ゆりかもめ

(1) 令和2年度予定損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

		科 目	金 額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	10,454
		営業費	9,571
		営業利益	883
	営業外損益の部	営業外収益	120
		営業外費用	156
		経常利益	847
特別損益の部		特別利益	—
		特別損失	464
		税引前当期純利益	383

〔株式会社ゆりかもめ〕

(2) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,023,636	流動負債	6,512,975
現金及び預金	13,622,534	短期借入金	1,976,900
営業未収金	264,395	短期リース債務	4,430
未収金	1,444,447	営業未払金	3,243
未収消費税等	147,081	未払金	3,774,356
貯蔵品	500,572	未払費用	21,710
預け金	3,000,000	未払法人税等	360,927
前払費用	44,599	前受収益	1,936
立替金	5	前受運賃	256,074
固定資産	30,181,882	預り金	11,280
有形固定資産	28,631,492	賞与引当金	102,115
建物	7,293,706	固定負債	15,851,756
構築物	9,067,395	長期借入金	15,005,950
車両運搬具	6,823,103	長期リース債務	2,874
機械装置	4,831,685	退職給付引当金	716,901
工具器具備品	261,255	預り保証金	63,320
リース資産	6,567	長期前受収益	41,144
建設仮勘定	347,779	資産除去債務	21,566
無形固定資産	813,238	負債合計	22,364,731
借地権	809,183	純資産の部	
電話加入権	3,486	株主資本	26,840,787
ソフトウェア	133	資本金	13,756,974
商標権	435	利益剰余金	13,083,813
投資その他の資産	737,152	その他利益剰余金	13,083,813
公共工事負担金	147,462	設備更新積立金	1,000,000
長期前払費用	137,178	繰越利益剰余金	12,083,813
繰延税金資産	452,511	純資産合計	26,840,787
資産合計	49,205,519	負債・純資産合計	49,205,519

〔株式会社ゆりかもめ〕

(3) 令和元年度損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金	額
営 業 収 益		
運 輸 収 入	10,419,914	
運 輸 雑 収	296,481	10,716,395
営 業 費		
運 送 費	4,384,936	
一 般 管 理 費	364,501	
諸 税	392,617	
減 価 償 却 費	2,708,680	7,850,736
営 業 利 益		2,865,659
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,830	
業 務 受 託 料 収 入	114,413	
雑 収 入	13,261	132,505
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	132,223	
支 払 手 数 料	2,000	134,223
経 常 利 益		2,863,941
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	16,126	16,126
特 別 損 失		
貯 蔵 品 売 却 損	11,325	
固 定 資 産 除 却 損	391,468	
固 定 資 産 売 却 損	25,004	
固 定 資 産 圧 縮 損	326	428,124
税 引 前 当 期 純 利 益		2,451,943
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	774,825	
法 人 税 等 調 整 額	△22,753	752,072
当 期 純 利 益		1,699,870

〔株式会社ゆりかもめ〕

(4) 令和元年度株主資本等変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		設備更新 積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	13,756,974	1,000,000	10,383,943	11,383,943	25,140,917	25,140,917
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			1,699,870	1,699,870	1,699,870	1,699,870
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,699,870	1,699,870	1,699,870	1,699,870
当 期 末 残 高	13,756,974	1,000,000	12,083,813	13,083,813	26,840,787	26,840,787

〔株式会社ゆりかもめ〕

3 株式会社東京テレポートセンター

(1) 令和2年度予定損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	15,946
	営業費用	12,655
	営業利益	3,291
	営業外収益	7
	営業外費用	407
	経常利益	2,891
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		2,891
法人税、住民税及び事業税		681
法人税等調整額		647
当期純利益		1,562

〔株式会社東京テレポートセンター〕

(2) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,539,138	流動負債	4,616,118
現金及び預金	6,550,291	営業未払金	870,211
営業未収入金	515,649	1年以内返済予定長期借入金	1,864,000
未収還付法人税等	331,631	未払金	34,526
前払費用	89,880	未払費用	21,136
その他	52,189	未払法人税等	129,200
貸倒引当金	△502	未払事業所税	20,474
		未払消費税等	46,178
		前受金	870,987
固定資産	125,256,709	預り金	745,588
有形固定資産	105,094,273	賞与引当金	13,815
建物	65,859,641	固定負債	60,737,115
構築物	398,393	長期借入金	44,736,000
機械及び装置	5,632	受入敷金保証金	9,811,816
工具器具備品	145,779	長期前受金	68
土地	38,679,392	退職給付引当金	36,488
建設仮勘定	5,435	繰延税金負債	5,305,018
無形固定資産	19,602,038	資産除去債務	847,723
借地権	19,567,390	負債合計	65,353,233
ソフトウェア	25,736	純資産の部	
電話加入権	8,912	株主資本	67,442,614
投資その他の資産	560,397	資本金	16,066,000
長期前払費用	560,397	資本剰余金	16,064,000
		資本準備金	16,064,000
		利益剰余金	35,312,613
		その他利益剰余金	35,312,613
		繰越利益剰余金	35,312,613
		純資産合計	67,442,614
資産合計	132,795,848	負債・純資産合計	132,795,848

〔株式会社東京テレポートセンター〕

(3) 令和元年度損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		16,659,254
営 業 原 価		11,885,536
営 業 総 利 益		4,773,718
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		686,086
営 業 利 益		4,087,631
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	607	
貸 倒 引 当 金 戻 入	34	
雑 収 入	8,718	9,360
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,004,896	
借 入 関 連 手 数 料	1,344,775	
雑 損 失	2,093	2,351,765
経 常 利 益		1,745,227
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,186	1,186
税 引 前 当 期 純 利 益		1,744,040
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	228,005	
法 人 税 等 調 整 額	623,823	851,828
当 期 純 利 益		892,211

〔株式会社東京テレポートセンター〕

(4) 令和元年度株主資本等変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	16,066,000	16,064,000	34,420,402	66,550,403	66,550,403
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			892,211	892,211	892,211
当 期 変 動 額 合 計	—	—	892,211	892,211	892,211
当 期 末 残 高	16,066,000	16,064,000	35,312,613	67,442,614	67,442,614

〔株式会社東京テレポートセンター〕

4 株式会社東京ビッグサイト

(1) 令和2年度予定損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	15,574
	営業費用	17,305
	営業利益	△1,730
	営業外収益	71
	営業外費用	41
	経常利益	△1,701
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		△1,701
法人税等		50
当期純利益		△1,751

〔株式会社東京ビッグサイト〕

(2) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,863,983	流 動 負 債	8,545,695
現金及び預金	16,317,989	未 払 金	3,967,976
営 業 未 収 金	2,727,072	1年以内返済予定の長期借入金	691,979
預 け 金	2,100,000	リ ー ス 債 務	787
前 払 費 用	490,966	未 払 費 用	9,725
未 収 消 費 税 等	186,659	未 払 法 人 税 等	181,000
その他の流動資産	48,773	前 受 金	2,345,835
貸 倒 引 当 金	△7,477	預 り 金	7,627
固 定 資 産	61,682,319	賞 与 引 当 金	69,836
有 形 固 定 資 産	57,573,902	その他の流動負債	1,270,926
建 物	63,067,034	固 定 負 債	10,147,129
減価償却累計額	△25,705,319	長 期 借 入 金	1,383,959
構 築 物	1,546,607	リ ー ス 債 務	1,838
減価償却累計額	△937,663	繰 延 税 金 負 債	2,897,087
車 輜	2,341	退 職 給 付 引 当 金	308,684
減価償却累計額	△2,341	資 産 除 去 債 務	1,246,301
工具、器具及び備品	2,472,937	預り保証金及び敷金	4,309,258
減価償却累計額	△2,245,970	負 債 合 計	18,692,825
土 地	19,169,527	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	10,506	株 主 資 本	64,853,477
減価償却累計額	△8,074	資 本 金	5,571,000
建 設 仮 勘 定	204,316	資 本 剰 余 金	3,348,750
無 形 固 定 資 産	272,109	資 本 準 備 金	3,348,750
ソ フ ト ウ ェ ア	266,124	利 益 剰 余 金	56,132,862
商 標 権	1,125	利 益 準 備 金	300,000
電 話 加 入 権	4,859	その他利益剰余金	55,832,862
投資その他の資産	3,836,306	固定資産圧縮積立金	13,739,463
関 係 会 社 株 式	200,177	別 途 積 立 金	40,000,002
長 期 前 払 費 用	3,393,915	繰 越 利 益 剰 余 金	2,093,396
差 入 保 証 金 及 び 敷 金	242,213	自 己 株 式	△199,135
そ の 他	6,577	純 資 産 合 計	64,853,477
貸 倒 引 当 金	△6,576	負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,546,303
資 産 合 計	83,546,303		

〔株式会社東京ビッグサイト〕

(3) 令和元年度損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金	額
営 業 収 益		
会場運営事業収入	11,999,961	
主催事業収入	707,424	
賃貸事業収入	7,825,928	
その他の事業収入	420,104	20,953,419
営 業 原 価		
会場運営事業原価	9,779,017	
主催事業原価	782,880	
賃貸事業原価	5,678,964	
その他の事業原価	392,906	16,633,769
営 業 総 利 益		4,319,649
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,688,974
営 業 利 益		2,630,675
営 業 外 収 益		
受取利息	3,541	
有価証券利息	147	
受取配当金	69,437	
その他	817	73,943
営 業 外 費 用		
支払利息	55,150	
その他	19	55,169
経 常 利 益		2,649,449
特 別 損 失		
固定資産除却損		936
税 引 前 当 期 純 利 益		2,648,513
法人税、住民税及び事業税	1,014,727	
法人税等調整額	△207,739	806,988
当 期 純 利 益		1,841,524

〔株式会社東京ビッグサイト〕

(4) 令和元年度株主資本等変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成31年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
令和2年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成31年4月1日残高	13,964,558	36,300,002	3,829,110	54,393,671
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△102,333	△102,333
当期純利益			1,841,524	1,841,524
自己株式の取得				—
別途積立金の積立		3,700,000	△3,700,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△225,094		225,094	—
事業年度中の変動額合計	△225,094	3,700,000	△1,735,714	1,739,191
令和2年3月31日残高	13,739,463	40,000,002	2,093,396	56,132,862

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成31年4月1日残高	△153,335	63,160,086	63,160,086
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△102,333	△102,333
当期純利益		1,841,524	1,841,524
自己株式の取得	△45,800	△45,800	△45,800
別途積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
事業年度中の変動額合計	△45,800	1,693,391	1,693,391
令和2年3月31日残高	△199,135	64,853,477	64,853,477

〔株式会社東京ビッグサイト〕

5 東京港埠頭株式会社

(1) 令和2年度予定損益計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

科 目		金 額
経常損益の部	営業収益	18,408
	営業費用	15,998
	営業利益	2,409
	営業外収益	108
	営業外費用	82
	経常利益	2,436
特別損益の部	特別利益	—
	特別損失	—
税引前当期純利益		2,436
法人税、住民税及び事業税		778
法人税等調整額		△8
当期純利益		1,666

〔東京港埠頭株式会社〕

(2) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	28,457,496	流動負債	5,916,374
現金及び預金	17,217,789	1年以内返済長期借入金	2,553,384
未収入金	2,704,351	リース債務	24,073
有価証券	900,225	未払金	2,461,312
前払金	255,718	未払費用	19,173
立替金	299,794	未払法人税等	482,803
貯蔵品	30,382	前受金	38,207
前払費用	21,583	預り金	235,125
未収収益	23,825	賞与引当金	102,295
預け金	7,000,000		
未収還付消費税等	4,280	固定負債	35,545,811
貸倒引当金	△455	長期借入金	32,708,068
固定資産	72,134,857	長期リース債務	43,768
有形固定資産	63,385,768	長期預り金	1,440,103
建物	8,116,823	退職給付引当金	1,353,870
構築物	31,750,017		
機械及び装置	18,695,004	負債合計	41,462,185
工具・器具及び備品	127,922		
土地	3,864,382	純資産の部	
リース資産	68,795	株主資本	59,130,168
建設仮勘定	762,822	資本金	16,855,000
無形固定資産	51,238	資本剰余金	14,435,904
電話加入権	88	資本準備金	14,435,904
ソフトウェア等	51,150	利益剰余金	27,839,263
投資その他の資産	8,697,850	その他利益剰余金	27,839,263
投資有価証券	8,367,288	繰越利益剰余金	27,839,263
繰延税金資産	203,794		
その他	135,005	純資産合計	59,130,168
貸倒引当金	△8,237		
資産合計	100,592,354	負債・純資産合計	100,592,354

〔東京港埠頭株式会社〕

(3) 令和元年度損益計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
営 業 収 益		18,378,877
営 業 費 用		14,600,973
営 業 総 利 益		3,777,903
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		751,191
営 業 利 益		3,026,712
営 業 外 収 益		
利 息 収 入	79,117	
雑 収 入	53,730	132,847
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,952	
そ の 他	19,269	91,221
経 常 利 益		3,068,338
特 別 利 益		—
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	51,396	51,396
税 引 前 当 期 純 利 益		3,016,941
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	959,166	
法 人 税 等 調 整 額	△26,061	933,104
当 期 純 利 益		2,083,837

〔東京港埠頭株式会社〕

(4) 令和元年度株主資本等変動計算書（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金		
			繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	16,855,000	14,435,904	25,755,426	57,046,331	57,046,331
事 業 年 度 中 の 変 動 額	—	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	2,083,837	2,083,837	2,083,837
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	2,083,837	2,083,837	2,083,837
当 期 末 残 高	16,855,000	14,435,904	27,839,263	59,130,168	59,130,168

〔東京港埠頭株式会社〕

